

山梨を つなごう!

山梨県議会議員 <第5号>

望月大輔 県政レポート

2025年6月議会 一般質問

2025 年 9 月発行

インデックス

- リニア山梨県駅周辺整備（1 面）
- インドとの交流の推進（2 面）
- 困難な状況の人への支援（2 面）
- 地域の子ども支援体制（2～3 面）
- 保育人材の確保（3 面）
- 中高生の居場所づくり（3 面）
- 6 月補正予算（4 面）



一般質問（2025年6月19日）

所 信

県議会議員の任期をいただき 2 年、甲府市議時代を含め議員活動 10 年の節目を迎えました。地方創生が動き出し、地方の役割が大きくなる中、この間、県民とともに多くの課題を乗り越えてきました。しかし、今も物価高や少子高齢化ほか「社会的課題」が山積しています。政

治に求められることは、暮らしの現場に飛び込み、「生の声」に耳を傾け、課題とともに乗り越えていく覚悟を持つことだと強く感じます。私自身、課題を乗り越えた先の「豊かさの実感」へつないでいけるよう、改めて、暮らしの声、現場の声を原点に全力を尽くしてまいります。

山梨の夏服「かいくーる」と宝石のまち甲府「ジュエリー甲子園」で最優秀賞を受賞したピンバッチを着用

リニア山梨県駅 駅周辺整備へ県が関与強化



山梨県提供画像を加工。見出し横は、リニア実験線新型車両「M10」=JR 東海提供

望月：リニア開業がもたらす広域的な波及効果は、企業誘致や新産業創出などの可能性を秘め、県全体の将来像を塗り替える契機となるだろう。新駅周辺の整備状況と今後の取り組みを伺う。

知事：リニア駅周辺は、県と甲府市が役割分担し、北側の広域的交通結節機能を県が、南側のまちづくりを市主体で整備を進めている。

北側の交通広場や、中央自動車道・新山梨環状道路と駅をつなぐメイン通りは、昨年度までに用地測量が完了、用地取得を始めており、交通広場も

今年の夏ごろから順次用地取得を進めていく予定。

また、駅と中央道を結ぶスマートインターチェンジは、ネクスコ中日本が本年度から一部の橋の基礎工事に着手予定。一方、南側では、甲府市が 2023 年度にまちづくりの基本方針を策定し、具体化へ県も参加する有識者会議を立ち上げた。

市はこの会議での議論を踏まえ、都市基盤施設の概ねの規模や配置などを示した「基盤整備方針」を昨年度末に公表。今後は、まちの将来像を市民や県民と共有し対話を加速する、としている。



ここに注目

リニア中央新幹線は、沿線の都県で建設工事が進み、本県でも、トンネル掘削工事のほか、トンネルの無い「明かり区間」の工事が、また、私の地元・甲府市内でも、笛吹川や濁川を跨ぐ橋の新設工事が進んでいる。一方、新駅の「リニア山梨県駅」（仮称、甲府市大津町）周辺では、交通結節機能を駅北側に県が整備。南側は甲府市主体で、魅力あるまちづくりを検討している。新駅設置予定のこの地域は、交通インフラの整備にとどまらず、本県全域の社会経済活動の活性化に多大なインパクトをもたらすエリアだ。

これまで県は、駅南北の一体的な施設整備による機能性や利便性の向上を図るべく、甲府市主導の「まちづくりの議論」に参画してきた。一方、今般、「富士トラム」構想の進展により、リニア山梨県駅が富士登山の新たな玄関口となる可能性が高まる中、駅が担う役割は、県全体に及びつつある。

リニア山梨県駅は、甲府市の顔と同時に、高速鉄道という国家プロジェクトの中核拠点、「山梨県全体の顔」としての性格を帯びる。県は関わり方を見直し、今後、「全県の利益を代表する立場」から、駅周辺整備に一步踏み込み、主体的・戦略的に関与する。

その際、リニア開通後の山梨県は、東京とトンネルで直結しながらも、決して首都圏の延長として埋没せず、むしろ山梨らしい独自性と価値を有する地域であるべきだ。

インドとの交流をさらに推進 本県とインドをつなぐ「友好協会」設立へ



ウ州マルゲリータ外務担当国務大臣と会談する長崎知事（右列中央、2024 年 12 月 26 日、山梨県提供）

望月：インドとの交流推進に、県は本県と関係する
方々の力をどう活用するか。

知事：インドとの関係を深めていく上で、山梨県と
何らかの形で関わりを持つ方々、県内に暮らすイン
ド出身者、インドと取引や連携を有する県内企業、

県内の教育機関や国際
交流団体などの存在
は、極めて重要だ。

これらの方々は、貴
重な知見やネットワー
ク、現地との信頼関係
を持ち、経済・文化・
技術分野の連携の「か
け橋」となりうる。県
はこうした知見と経験
を交流の補助役にとど
めず、インドとの価値
共創の担い手として活
躍いただける仕組みを作る。

具体的には、県経済界を中心に進められている
インドとの経済連携を目的とした「友好協会」の設
立において、インド出身者にも参画を働きかける。
併せて、インドと関係のある企業や教育機関とも協

**ポイント!**

ここに注目

インドは高い経済成長を続け、今後数年で日本とドイツを抜き、世界 3 位の経済大国になる可能性がある。中でも、ウッタル・プラデーシュ州は印国内最大の人口（約 2 億 4000 万人）を誇り、高等教育機関が集積、優秀な人材を多く輩出している。長崎知事は昨年 12 月、現地を訪問、同州と互恵関係構築へ基本合意書を締結した。一方、本県には、既に一定数のインドの人が在住、ジュエリー産業をはじめ地域経済の一翼を担い、交流推進に期待がかかる。

力し、人材交流、マーケット情報の提供、技術・製品開発などの分野で、県の施策と結びついた取り組みを立ち上げる。

グリーン水素分野では、本県が世界に先駆けて進めている富士グリーン水素コミュニティと、インドのウッタル・プラデーシュ州との連携を軸に、山梨発技術の現地の課題解決への貢献が期待される。

また、昨年からインド大使館と進めてきた「食」の文化交流では、日印の料理人が県産食材を使って創作料理を開発し、秋にはインド大使館で発表する予定。インド出身者が山梨で暮らし、働けるよう多文化共生の視点の地域づくりにも取り組む。

困難な状況の人への支援 ポッドキャスト番組活用し、相談・支援に繋ぐ



スマホによる配信番組が“救い”になることも

望月：生活が困難なケアラーなどの支援に向けた
情報発信について県の見解は。

知事：困難な状況にある方々の中には、悩みを言葉にできず、周囲からも気づかれないまま、支援

の枠組みから落ちている方が少なくない。まず、声を上げることへの心理的なハードルを下げ、安心して情報に触れられる環境整備が必要だ。

このため県では、本年度、新たな取り組みとして、「ポッドキャスト」を活用した情報発信を開始する。ポッドキャストは、匿名で聴くことができ、聞き手が自分のペースで情報を受け取れるメディア。自分に語りかけられているような親しみやすさがあり、不安や孤独を抱える方に寄り添う力を持っている。

番組では、支援制度や相談窓口の案内だけでなく、専門家による助言や事例紹介を通じ、聴く人が「自分も相談してみよう」と思えるきっかけを提供する。さらに、既存のLINE相談窓口や地

**ポイント!**

ここに注目

昨年 12 月に内閣府が公表した「国民生活に関する世論調査」によると、約 8 割の人が、日常生活で悩みや不安を感じていると回答した。健康や老後の生活設計、収入、家族に関することなど多岐にわたる。中には、「だれに相談してよいか分からない」「悩みを抱えていること自体を知られたくない」「時間的、金銭的に全く余裕がない」などと、人知れず苦しんでいる人もいるのではないかと。さらに、ケアラー問題や、ひきこもり、家庭の貧困など、声を上げられない状況が、今後、増えるのではと懸念される。

域の支援機関とも連携し、情報提供にとどまらず、実際の支援につながる仕組みとして運用する。

なお、ポッドキャストという手法は、まだ一般的に浸透しているとは言えず、県も今回が初めての活用。そのため、番組内容の質を高めるとともに、SNS（交流サイト）などを通じた広報や関係機関との連携を工夫し、必要とする方に確実に届ける。

地域の子ども支援体制 関係機関の連携や伴走支援を強化



望月：県は地域の子ども支援体制のネットワーク
の構築にどう取り組むか。

知事：子どもの成長環境をつくるには、地域の人たちや関係機関がつながり、日ごろから子どもや保護者を支えていくことが大切。虐待や非行などで支援が必要な子どもには、県内の全市町村に「協議会」が設置され、関係機関が連携して地域で支える体制が整えられている。また、県では「子ども

を守る山梨ネットワーク会議」を通じ、市町村や学校、警察などが協力し、広い範囲での支援体制の強化にも取り組んでいる。

さらに、発達障害など子どもの心のケアは、医療・福祉・教育の専門機関が連携する「サポートプラザ」を中心に、地域の関係機関とつながりを深めている。一方で、ヤングケアラーや子どもの貧困など、家庭内での課題が増える中、表面化する前に気づ



こどもまんなか社会のイメージ

き、支援する体制の構築が急務だ。

こうした課題は、学校や福祉機関だけでは対応できず、子どもと日常的に関わる地域の多様な担

い手が連携し、早期の対応が求められる。特に、学校や放課後児童クラブなど、子どもが多くの時間を過ごす場所では、地域全体で子どもを見守るため、関係者同士のより密接な連携が求められる。

また、現場を支える教職員や福祉関係者の負担が増大している現状を踏まえ、支援の担い手への継続的な支援や役割分担の明確化も検討する。本年度は、地域での子ども支援体制を強化するため、「ネットワーク会議」を活用し、支援の早期化・多極化・継続化に資する具体的な取り組みの研究・

検討を進める。特に、関係機関の横断的な連携や、継続的な伴走支援につながる「実践的な仕組み」の構築を視野に検討する。



ここに注目

すべての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せに生活できる「こどもまんなか社会」の実現は、社会全体の目標。国の「こども大綱」は、こども・若者・子育て支援に関する政策を「社会の真ん中」に据え、本県でも本年 3 月、「こども計画」を策定した。国、市町村、県民と連携し全庁を挙げて取り組んでいる。

一方、こどもを巡る「貧困」「いじめ」「発達」「孤立」などの課題も複雑化し、ひとりひとりに目を向けた支援や情報共有のための「地域ネットワークの構築」が重要だ。

今後、地域とともに、学校、放課後児童クラブ、医療機関など子どもに関わる機関や専門的知見を持った人と連携し、子や親からの SOS をキャッチする必要がある。

保育人材の確保 人手不足で“元保育士” 取り込む DX 推進も



保育士不足で即戦力の人材が求められている

望月：来年度には「こども誰でも通園制度」が本格実施される。県は保育人材をどう確保するか。

こども・次世代統括官：保育士の需要は増えると思われ、保育人材確保の中心的な役割を担う「保育士・保育所支援 センター」の取り組みを強化する必要がある。センターでは、「保育人材バンク」

を通じ、保育士を求める施設と求職者のマッチング、働き方改革に向けた巡回指導を行い、保育人材の確保と定着を支援。センターへの期待は非常に大きく、昨年度は延べ 570 件の求人があった。一方、人材バンクへの登録は 345 名にとどまった。

本年4月からは、保育士として働くのに必要な登録手続きを行う際、県が把握した現住所などの情報を、本人同意の上でセンターに提供できる。これにより、県外での登録者や、現在は保育の現場から離れている「潜在保育士」へのアプローチを強化し、人材バンクへの登録を促進する。



ここに注目

国が昨年 12 月に示した「保育政策の新たな方向性」は、量の拡大から質の向上へ方針転換、「質の高い保育」を目指している。一方、2025 年 1 月の保育士の有効求人倍率は全国で 3.78 倍と全職種平均の 3 倍近くに達し、保育士不足は深刻。

国が今春、児童福祉法を改正し、都道府県に保育士・保育所支援センターの整備を求めた中、本県はこれに先んじて 22 年 6 月、同センターを設置、保育人材の確保・定着に努めてきた。共働きが増え仕事と家庭・育児の両立が求められる中、保育現場の役割が高まっている。

さらにセンターでは、保育施設や保育士養成校との連携を生かし、学生を対象に保育現場の見学会を開催、保育の魅力を伝える。

また、保育士が長く働けるように、現場の業務負担の軽減も重要。そこで、本年度は新たに、保育施設のDX（デジタル技術を活用した業務効率化）を推進する「保育フェア」を開催する。専門家による情報提供や先進的な取り組みの紹介、個別相談などを通じ、ICT（情報通信技術）の導入を支援する。

中高生の居場所づくり イオンモール甲府昭和に7月オープン



開設された「中高生の居場所」で行われた高校生によるワークショップ（2025 年 7 月 3 日、山梨県提供）

望月：県モデル事業「空き店舗等を活用した中高生の居場所づくり」の進捗状況と今後の展開は。

こども・次世代統括官：子どもが安心して過ごせる「居場所」は、自己肯定感を育み、将来を生き抜く力を身につけるために大切。県では、こども食堂の活動を通じて居場所づくりに取り組んでいる民間団体と連携し、今回のモデル事業の実施へ

準備を進めてきた。

また、中高生のニーズ把握のため、現役高校生や、ボランティアとして参加予定の大学生とも意見交換を重ねてきた。こうした話し合いを通じ、中高生の居場所づくりでは、だれも見つけやすく自分の意思で気軽に立ち寄れる場所であることが重要、との認識に至った。

その結果、関係者と調整し、中高生が利用しやすい「イオンモール甲府昭和」に居場所を設ける。現在、7月オープンに向け準備を進めており、学習や動画撮影用のスペースなど、中高生の意見を取り入れた魅力的な空間づくりを行う予定。

今後も、運営に関わる方々や利用する中高生の声を大切に、試行錯誤を重ねより良い居場所の形を目指す。加えて、過日連携協定を締結した「フードバンク山梨」の居場所づくりに関する知見も最



ここに注目

子どもの居場所づくりについて、子どもの支援団体や親御さん、ご本人からもお話を伺う中、子どもや家庭の貧困状況の多様化、心の貧困などの課題を前に、子ども達の自己肯定感の低下を懸念する。特に将来への夢や希望を持った子ども達への学習機会や経験を奪うことがあっては、日本や本県の将来に大きな影響を及ぼしかねない。その払拭のためにも、子どもを中心とした居場所づくりが強く望まれる。本県では本年度から「子どもの居場所づくり推進モデル事業」を行うが、これは大変有効な手段だ。

大限活用し、子どもたちの可能性を広げる。こうした取り組みの成果を市町村や子ども支援団体と共有し、県内で居場所づくりが広がるよう、官民連携で進めていく。

県 6 月補正予算 ケアラー支援など柱に223 億円



家族介護を担うケアラー

県議会は 6 月 27 日閉会し、総額約 223 億 4000 万円の 2025 年度 6 月補正予算案を可決、成立した。家庭内の高齢者介護や不登校児童生徒の世話をする「ケアラー」への支援などが柱。緊急対策として、給食のない 8 月限定で、生活保護・

困窮世帯の子どもへの食料（昼食）支援も盛り込んだ。25 年度当初予算との合計は、前年度と同額の約 5338 億 8000 万円。

県財政課によると、ケアラー支援強化の背景には、戦後ベビーブーム世代の「団塊の世代」が本年度から 75 歳以上の「後期高齢者」になることから家族介護が増える見込みのほか、不登校や引きこもりの子どもへのケアが増えていることがあるという。

具体的には、相談先などが分からない人を「相談窓口」や「必要とする情報」へ誘導する支援を行う「支援推進員」を新設。県と連携協定を結ぶ、コンビニエンスストア、郵便局、銀行・生命保険

会社のスタッフなどに支援してもらう。

また、時間の制約なく聴けるポッドキャスト（インターネットラジオ）で、ケアラーの生の声を拾う番組を配信するほか、ケアマネージャーや保健士などの介護支援専門員による土日祝日対応の「電話相談窓口」を開設する。

他分野の施策では、米国の関税措置の影響や海外取引の実態に関する詳細調査▽富士山五合目の再整備に向けた調査検討▽不登校児童生徒対策としてのフリースクールでの ICT（情報通信技術）を活用した学習効果の検証などを盛り込んだ。

道路・河川整備など「公共事業費」は、国拠出分が 178 億円と例年に比べ多く、補正予算額全体を底上げした。



望月 大輔

もちづき だいすけ

1981 年 11 月 4 日

甲府市東地区生まれ (43 歳)

■学歴

誓和保育園入園、一蓮寺幼稚園卒園、山梨大教育学部附属小、同中卒業。東海大甲府高校、法政大経営学部経営学科卒業

■職歴

民間企業勤務を経て、2006 年、元衆議院議員の塩崎恭久氏（元内閣官房長官、元厚生労働大臣）秘書。15 年、甲府市議会議員初当選。19 年 2 期目再選。23 年 4 月の県議会選挙で初当選

■山梨県議会

土木森林環境委員会委員、やまなし子ども・子育て支援条例検証委員会副委員長、会派は自由民主党新緑の会

■その他の主な役職

山梨県ゴルフ連盟副会長、山梨県体操協会副理事長、甲府市体操協会副会長、甲府市東地区スポーツ協会副会長、甲府市消防団東分団副分団長、保護司など

■過去の主な役職

甲府市議会・総務委員会委員長、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員長、甲府地区広域行政事務組合議会・議会運営委員会委員長

山梨県議会・やまなし子どもの貧困対策推進政策提言案作成委員会副委員長、教育厚生委員会副委員長など

■家族 妻、1 男 (8 歳) 1 女 (3 歳) ■趣味 スキー、ゴルフ、映画鑑賞

■座右の銘「我以外皆我師」

だいすけの県政フィールドワーク 2025



「UFO こうふ」50 周年イベント (2 月 23 日)



令和 7 年度予算特別委員会 (3 月 17 日)



毎年の定期県政報告会を開催 (4 月 23 日)



子ども食堂「にららん」見学、意見交換 (5 月 13 日)



ラジオ体操講習会 (6 月 28 日)



やまなし子ども子育て支援条例検証委員会 (7 月 22 日)

山梨をつなごう!

まちをつなぎ、人をつなぎ、想いをつなぐ。

地域の課題などについて皆様のお声をお聞かせ下さい。

山梨県議会議員

望月大輔事務所



フェイスブック



X (旧 Twitter)



インスタグラム

〒400-0867 甲府市青沼3丁目5-6

TEL : 055-269-5150 FAX : 055-269-5152

E-mail : mochizuki1104@gmail.com

http://mochizuki-daisuke.com/